



非正規雇用が生む経済格差と家族形成格差

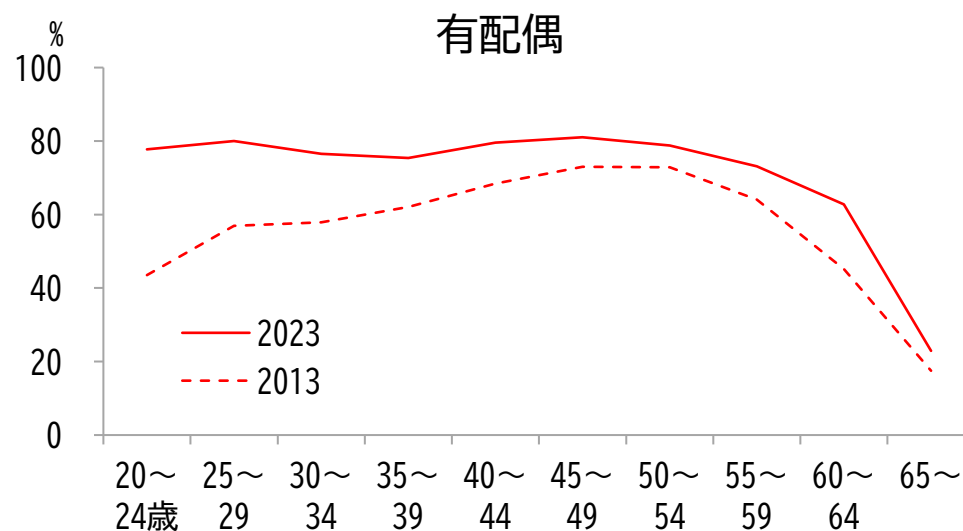
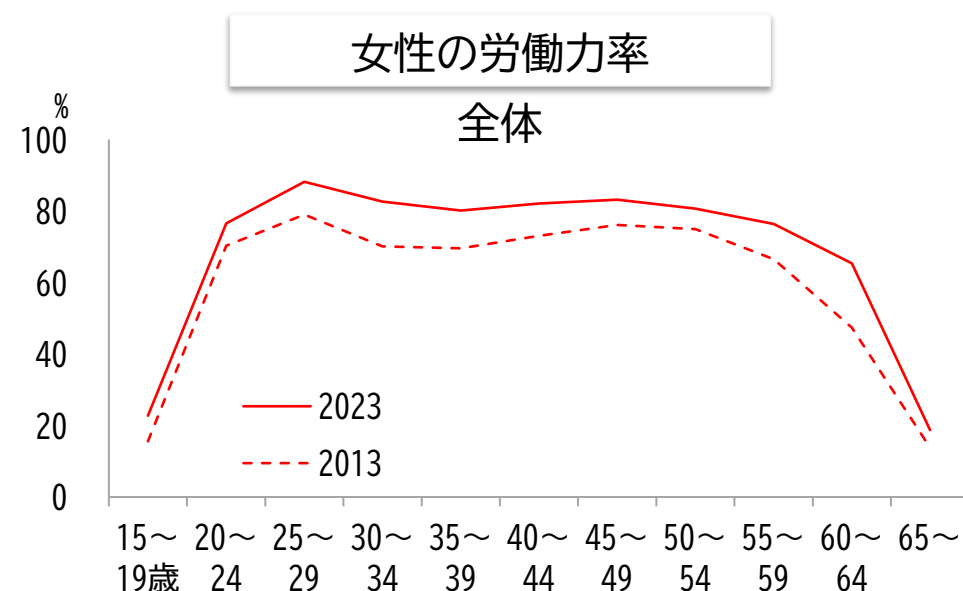
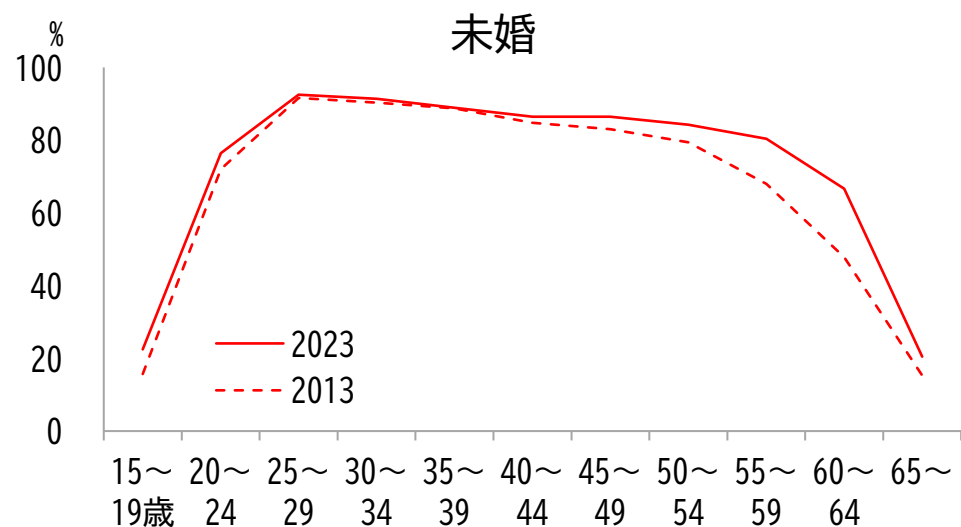
株式会社ニッセイ基礎研究所
上席研究員
久我 尚子
2024/11/29

1. 女性を取り巻く環境の変化
2. 雇用形態による経済格差
3. 期待される女性の消費力
4. 経済状況がもたらす家族形成への影響
5. おわりに

女性の労働力率の変化



- 「M字カーブ」の底上げが進む
 - 20-30歳代の既婚者や、60歳前後で労働力率が上昇
 - ◆ 仕事と家庭の両立環境の整備
 - ◆ 出産後も働き続けるロールモデルの増加
 - ◆ 「育休取得して復帰する」という価値観

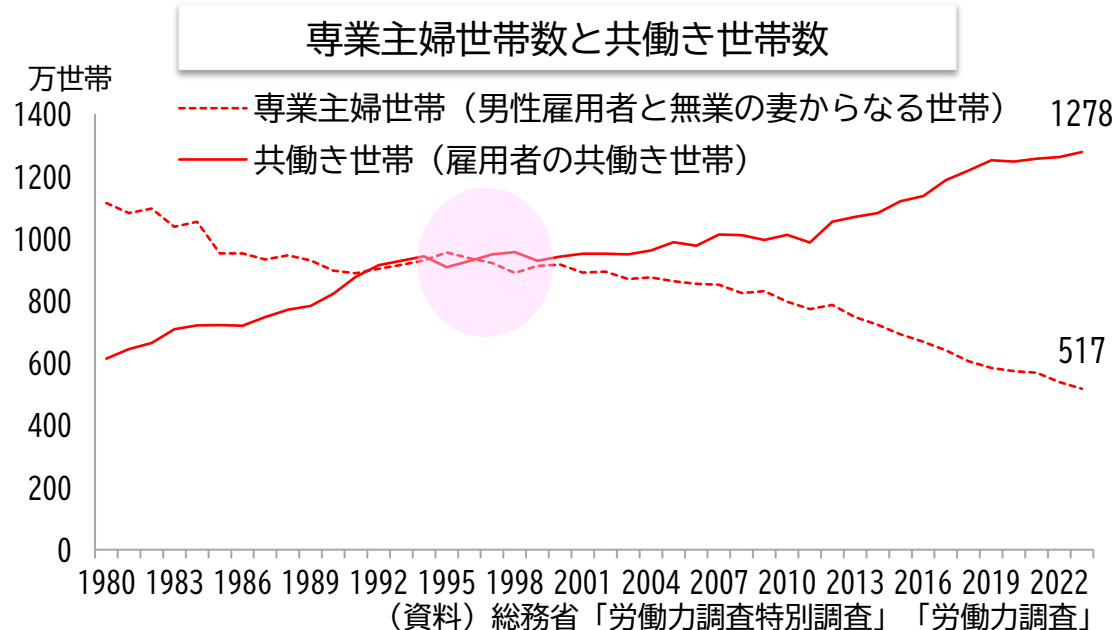


女性の進学・就職状況の変化

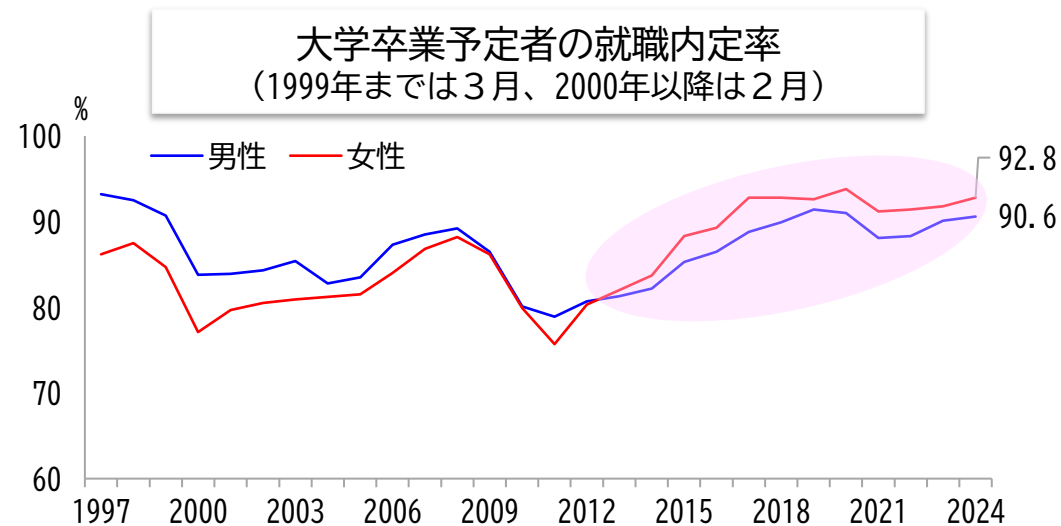
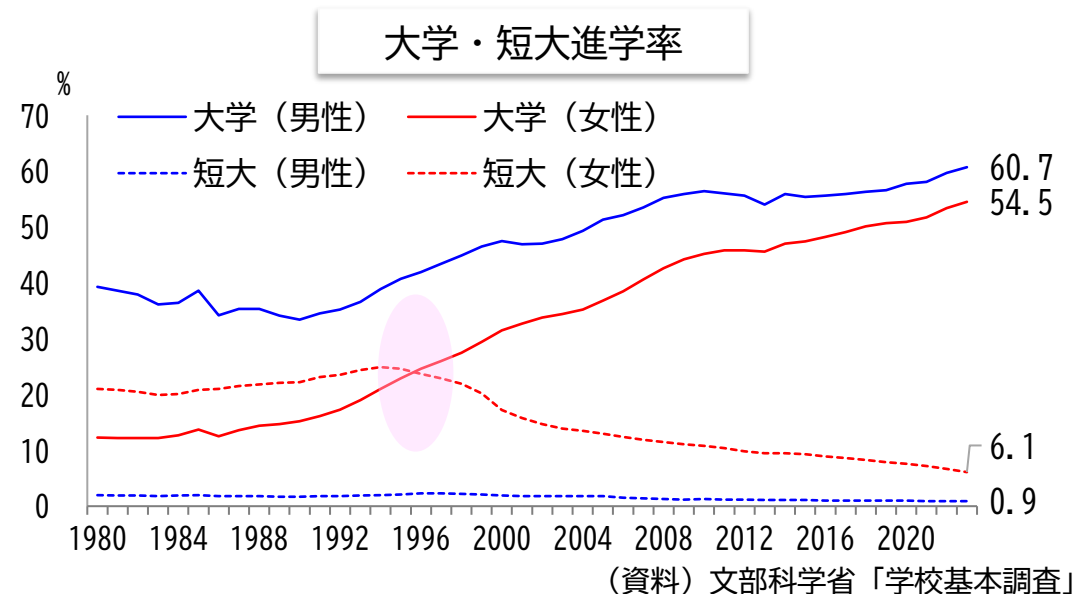


■ 女性の社会進出の進展

- 1996年に短大進学率＜大学進学率
- 近年、大卒就職内定率は男性＜女性
 - ◆ 1986年「男女雇用機会均等法」制定
 - ◆ 2013年「女性の活躍推進」政策
 - ✓ 2015年「女性の活躍推進法」制定



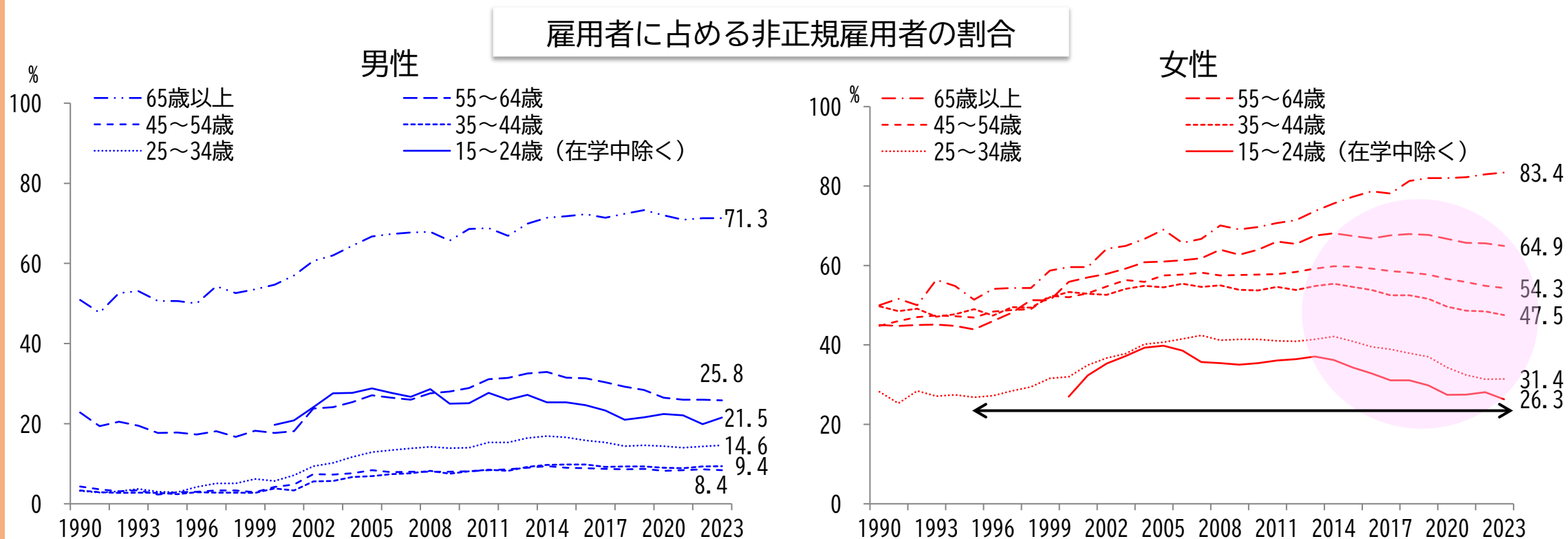
Copyright © 2024 NLI Research Institute All rights reserved.



非正規雇用者の割合の変化



- 近年、若年女性を中心に非正規雇用者率は低下傾向
 - 44歳以下の女性では△10%pt前後、男性でも若年層と55～64歳で低下
- とはいえ、**女性の非正規雇用者率は30年前と同水準（やや高水準）**



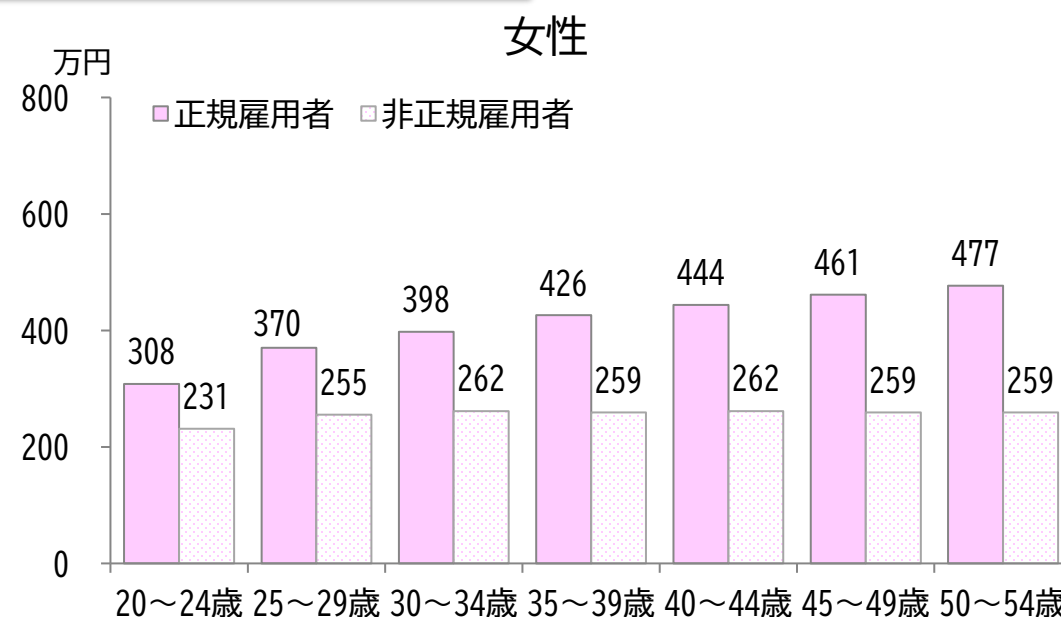
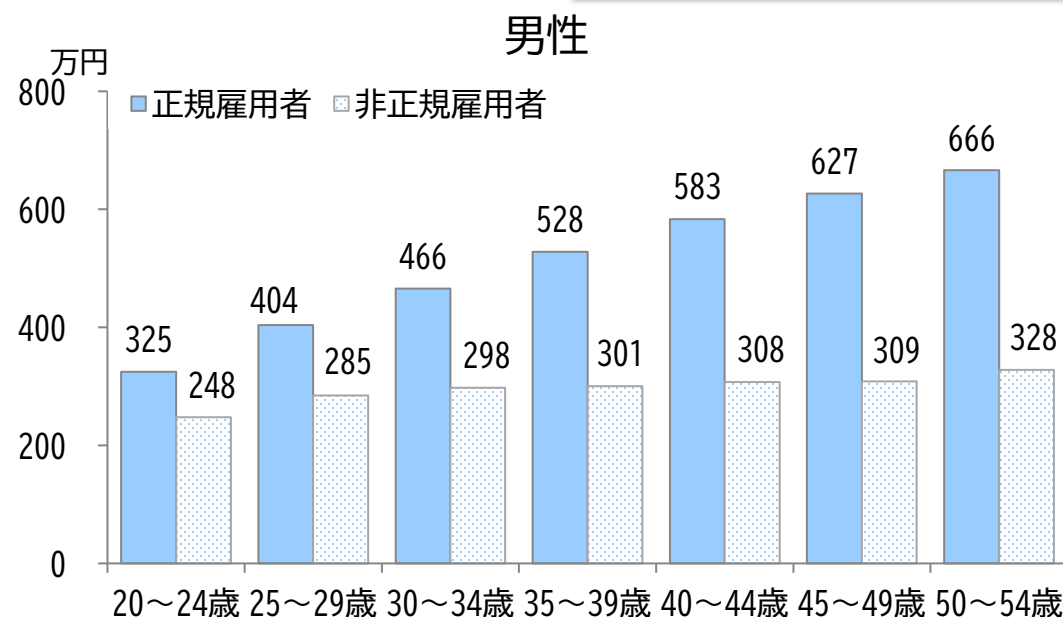
（資料）総務省「労働力調査」

雇用形態による年収の違い①



- 男女とも、**正規雇用者の年収 > 非正規の年収**、**年齢とともに差は拡大**
 - 差の拡大は男性で顕著、45～49歳で正規雇用者の年収は非正規雇用者の年収の2倍超
- **同じ雇用形態でも、男性 > 女性**
 - 正規雇用者の20～24歳で女性は男性の約95%、年齢とともに低下、50～54歳で約7割

性別・雇用形態別・年齢階級別の平均年収（2023年）



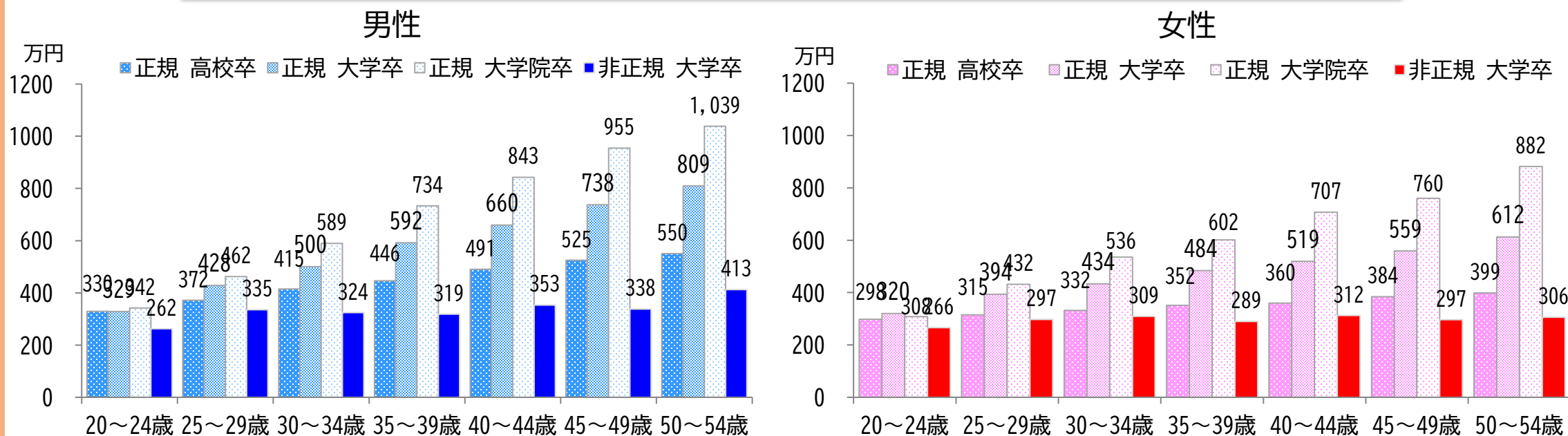
(注) 平均年収は、正規雇用者は「正社員・正職員計」、非正規雇用者は「正社員・正職員以外計」の所定内給与額と年間賞与その他特別給与額から推計。
 Copyright © 2024 NLI Research Institute All rights reserved. (資料) 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

雇用形態による年収の違い②



- 男女とも、学歴とともに年収は増加、年齢とともにその差は拡大
 - 男女とも50歳前後で大卒者の年収は高卒者の年収の約2倍
- **ただし、年収増加効果は、正規雇用者であること > 高学歴であること**
 - 男女とも、おおむね、高卒正規雇用者の年収 > 大学卒非正規雇用者の年収

性別・正規雇用の学歴別および非正規雇用の大学卒・年齢階級別の平均年収（2023年）



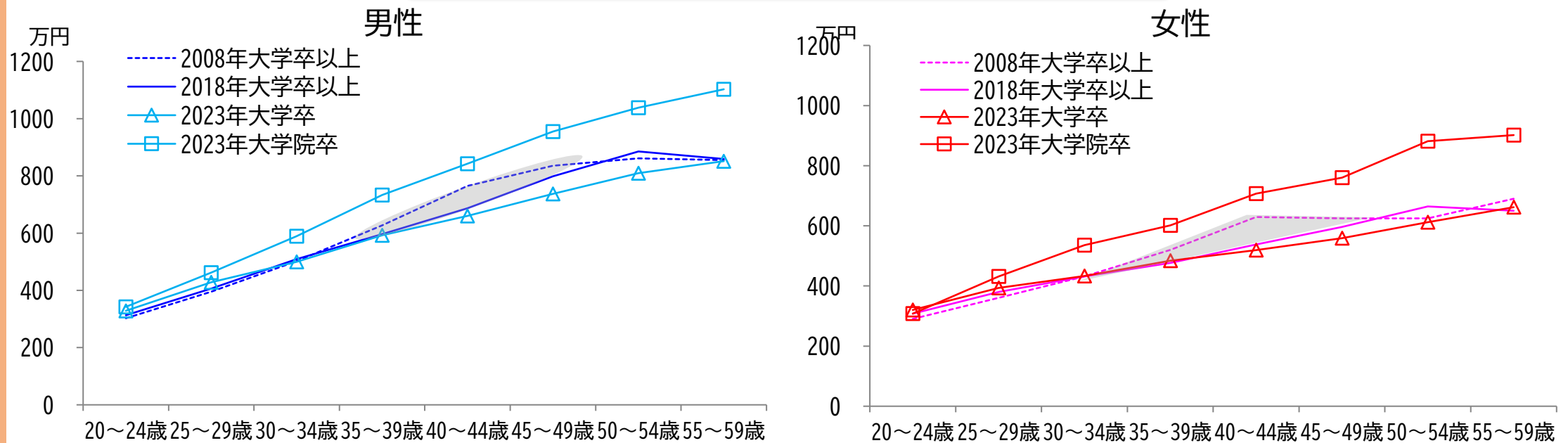
（注）平均年収は、正規雇用者は「正社員・正職員計」、非正規雇用者は「正社員・正職員以外計」の所定内給与額と年間賞与その他特別給与額から推計。

正規雇用者の賃金カーブの変化



- 男女とも30・40歳代で賃金カーブが平坦化
 - 出費のかさむ時期に年収が伸びにくくなっている→消費抑制、家族形成への影響懸念
- 今後の賃上げ、子育てにかかる経済支援策の効果に期待

大学・大学院卒の正規雇用者の賃金カーブの変化

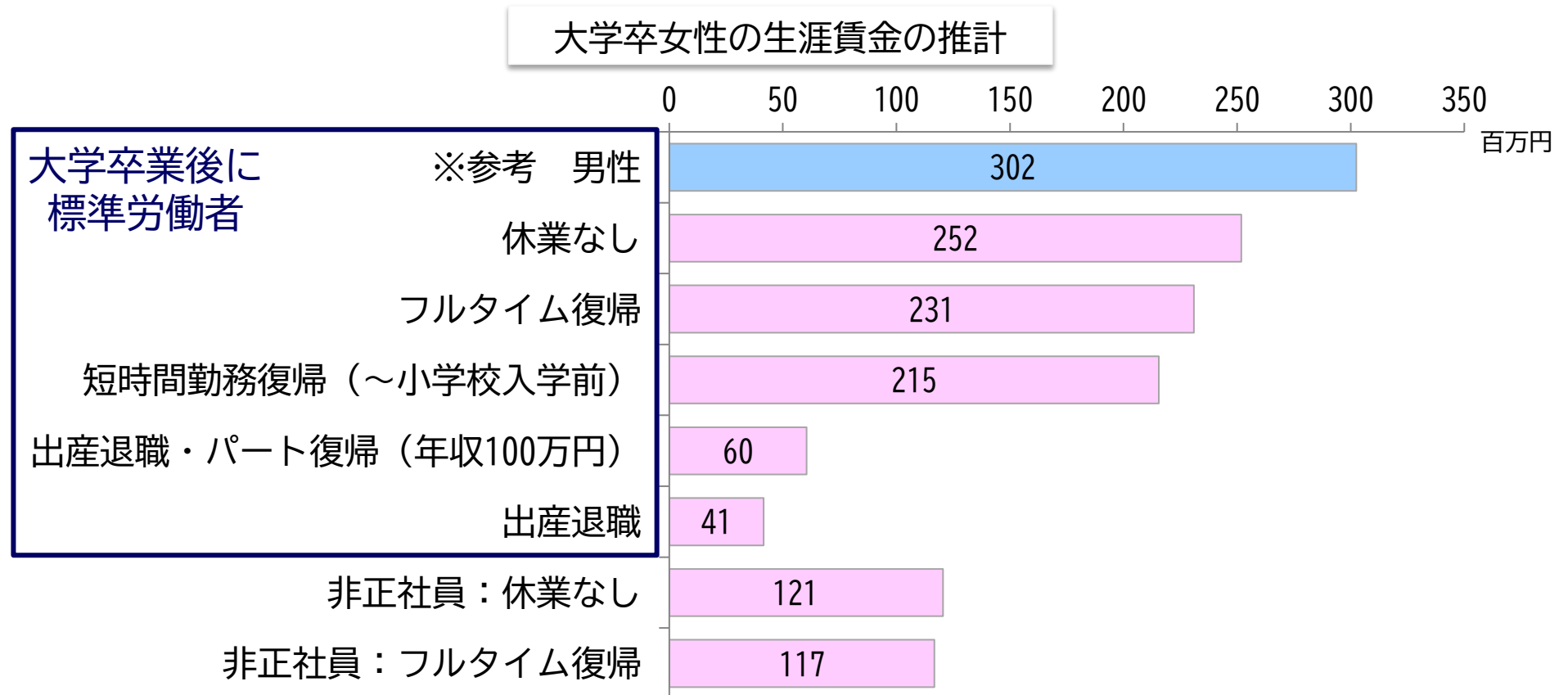


(注) 平均年収は、正規雇用者は「正社員・正職員計」、非正規雇用者は「正社員・正職員以外計」の所定内給与額と年間賞与その他特別給与額から推計。
Copyright © 2024 NLI Research Institute All rights reserved. (資料) 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

大学卒女性の働き方別の生涯賃金



- 大卒女性の生涯賃金は2人出産後に就業継続すると2億円超
 - 出産退職・パート復帰や非正規雇用者と1億円以上の差

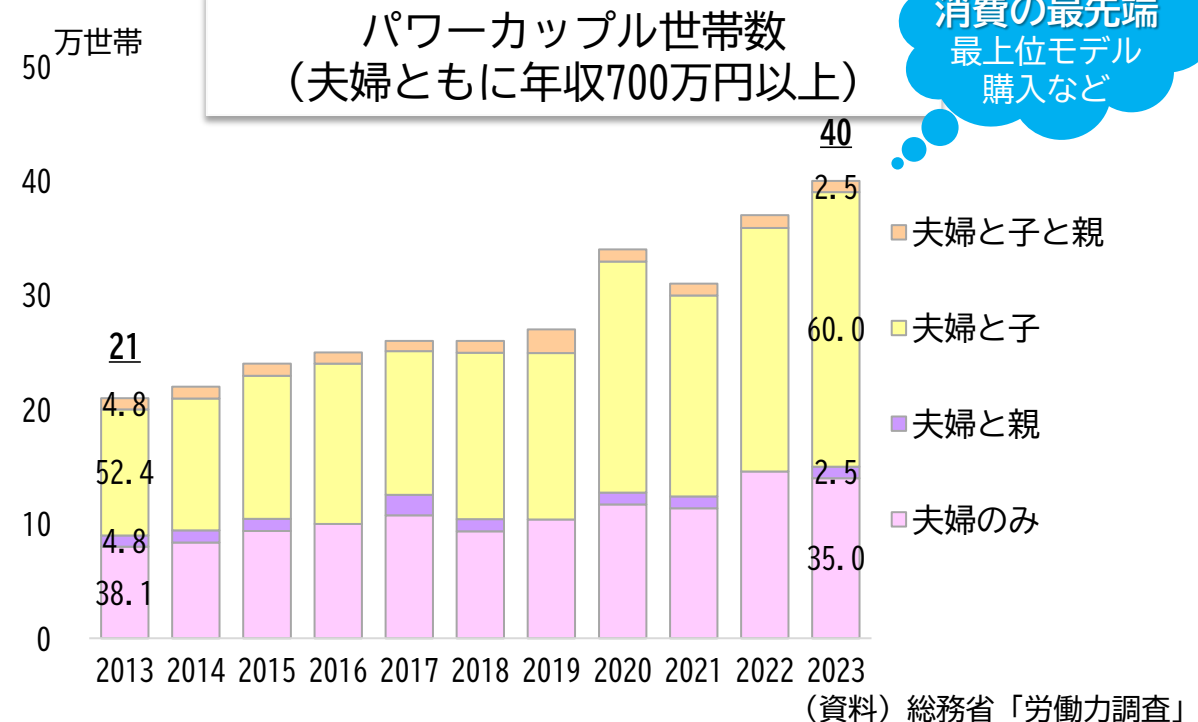
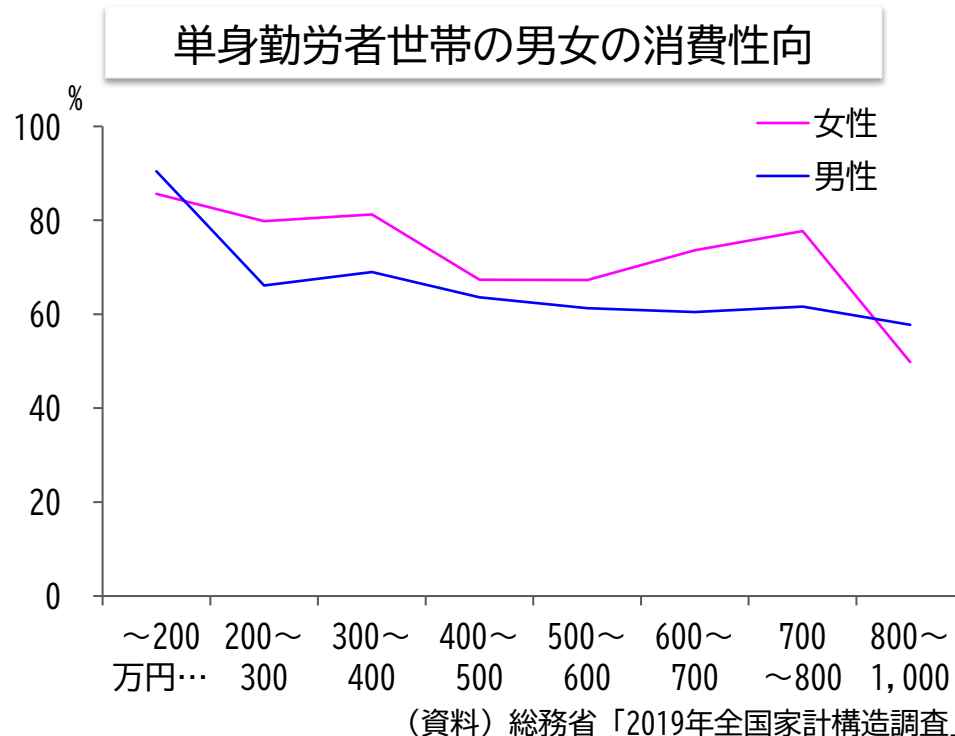


（注）大学卒業後に直ちに就職し同一企業勤務、出産したケースは2人出産、それぞれ1年育休取得と仮定。

期待される女性の消費力



- 年収が同程度の場合、消費性向は、男性<女性 の傾向
- 共働きの増加とともにパワーカップルも増加、10年で2倍に
 - 共働き世帯の2%だが、インフルエンサーの役割も担う
 - 子育て世帯が約6割でパワーファミリーとしての消費も注目

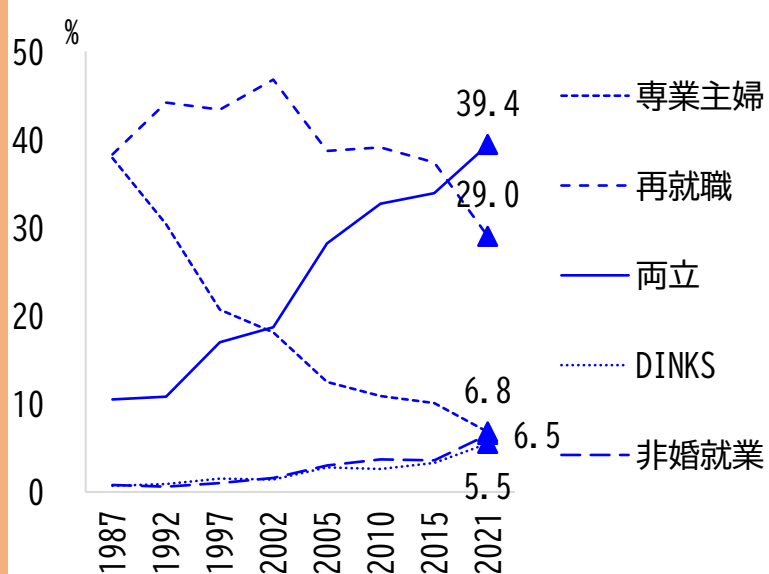


若年層が望むライフコース

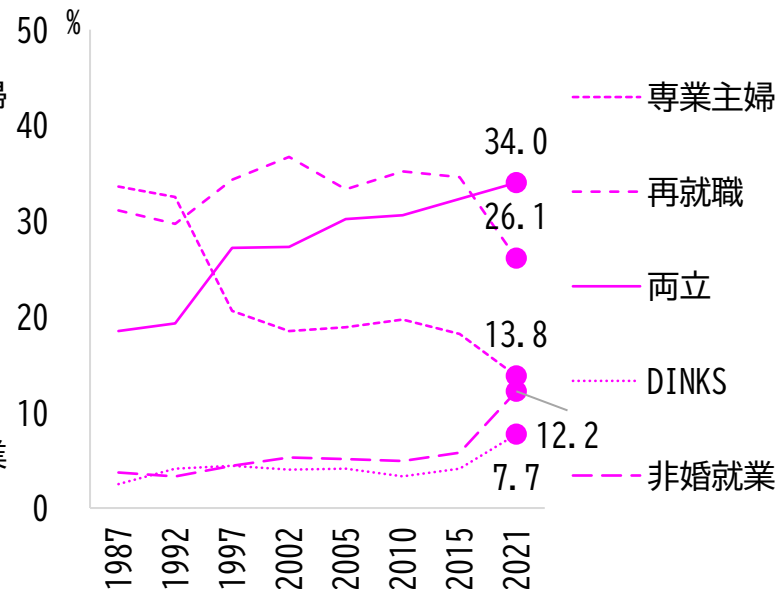
- 未婚化や少子化が進行しているが・・・
 - 8割に結婚の意志あり、子どもは2人程度希望
- 両立コース希望の増加

未婚者（18～34歳）の希望するライフコース

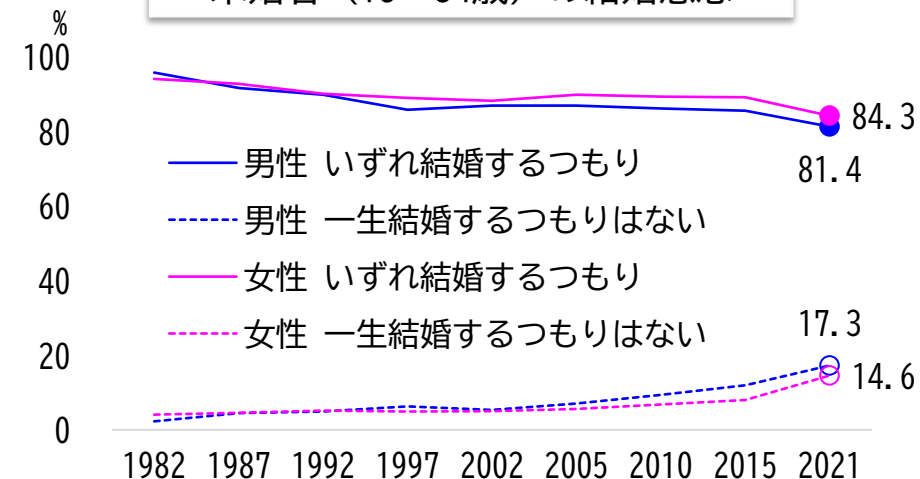
男性がパートナーに望むライフコース



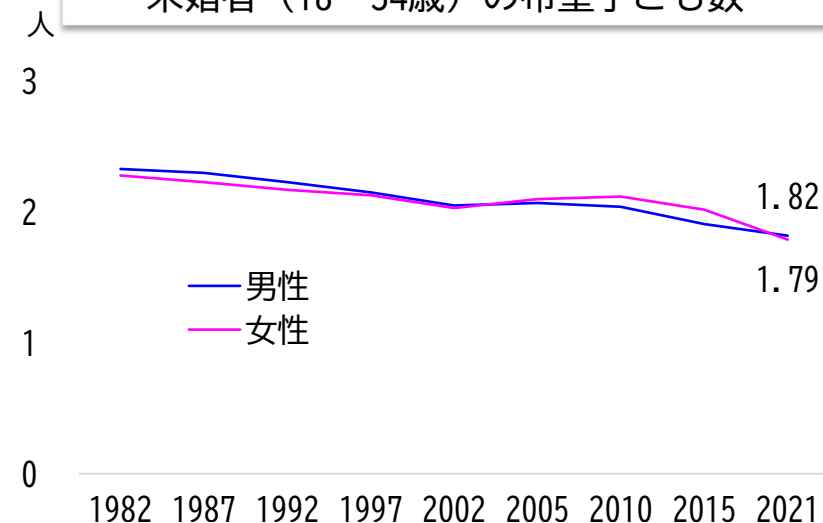
女性の理想のライフコース



未婚者（18～34歳）の結婚意志



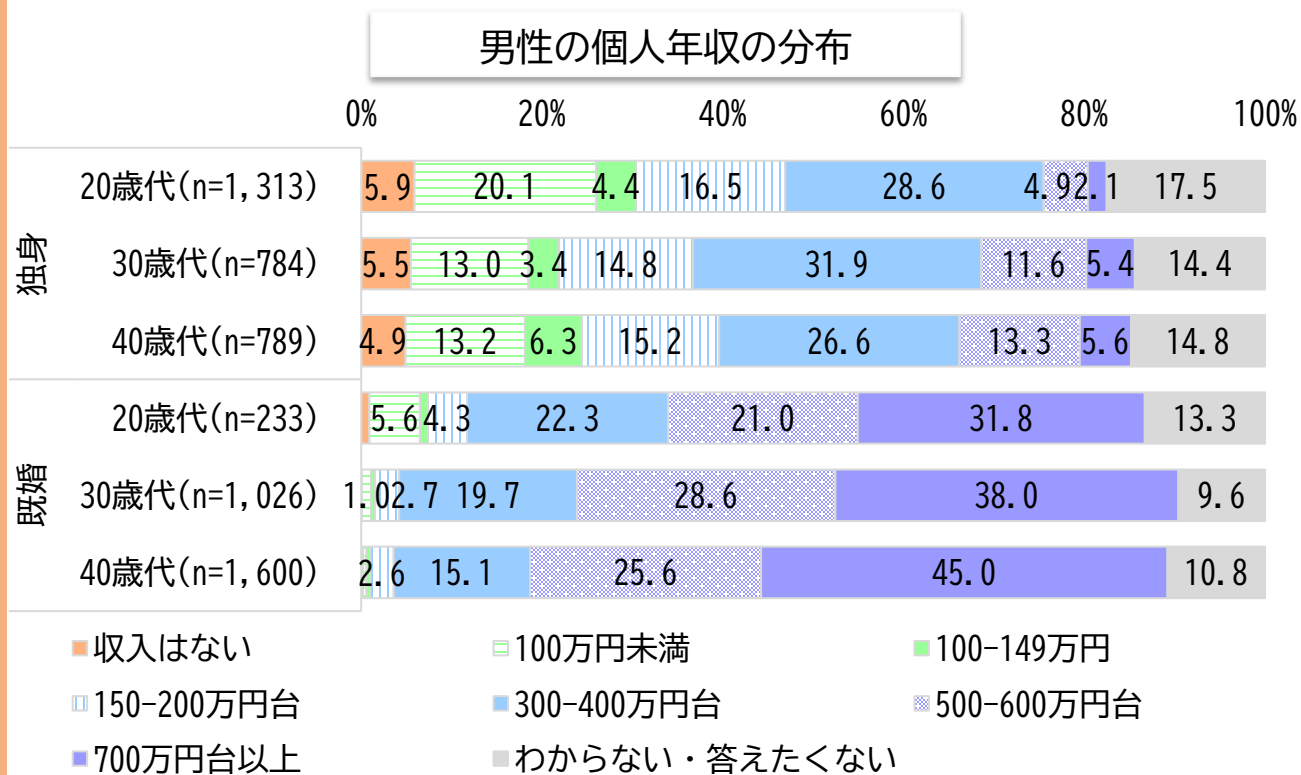
未婚者（18～34歳）の希望子ども数



経済状況と結婚



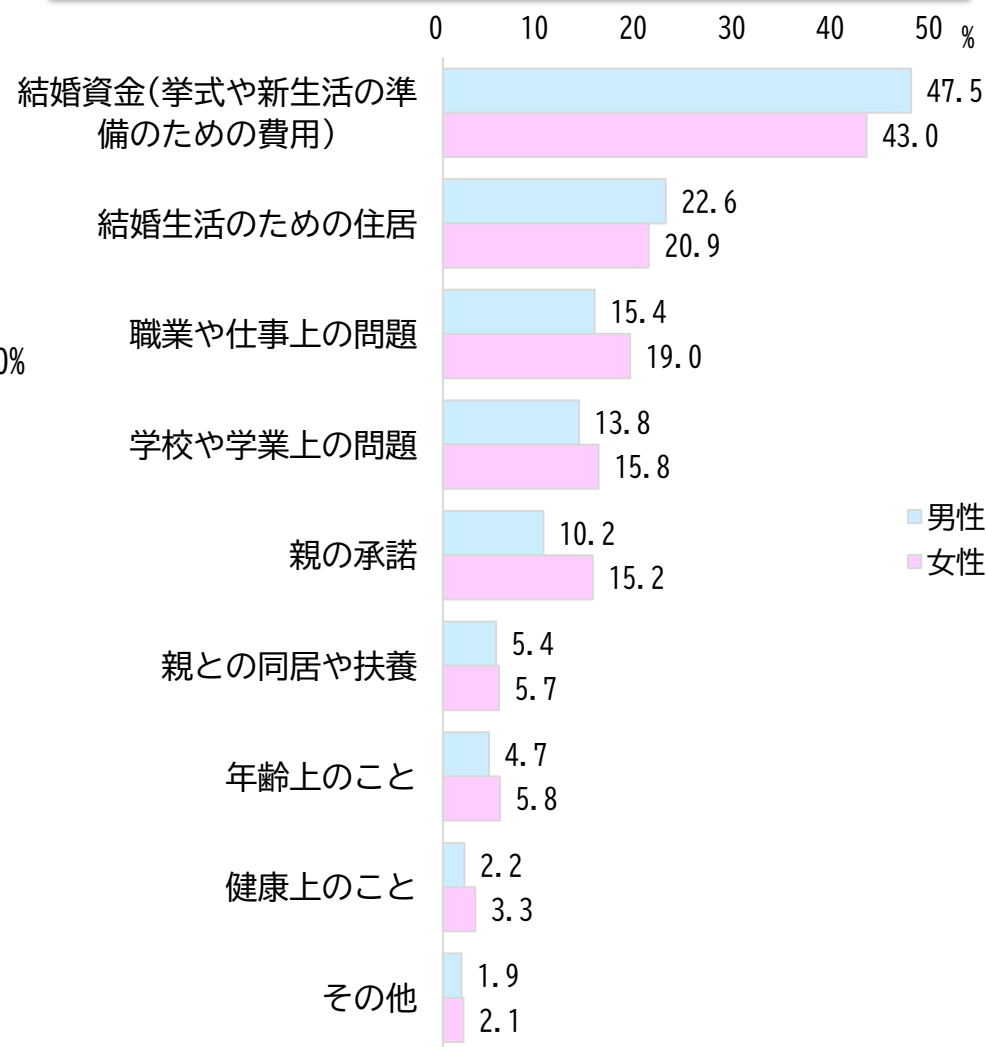
- 結婚の障害は圧倒的に「結婚資金」
 - 既婚男性の方が高年収層が多いが・・・
- 男性だけが黒柱の時代ではない



(資料) 内閣府「令和3年度 人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査報告書」

Copyright © 2024 NLI Research Institute All rights reserved.

18～34歳の未婚者の考える結婚の障害（複数選択）



(資料) 国立社会保障人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

5. おわりに

将来世代の経済基盤の安定化

雇用環境の安定化、経済格差是正
教育機会の拡充
社会保障の抜本的見直し など

将来不安を取り除く

仕事と家庭の両立環境の整備

出産・育児期の就業継続支援
再就職支援
職場と家庭環境の改善 など

両立に関わる不安を取り除く

希望通りのライフコースを実現し、
消費を楽しむことのできる社会の形成

個人消費の持続的成長